

「エネルギー・環境に関する選択肢」への意見

平成24年8月

一般社団法人 中部経済連合会

中部経済連合会は、わが国ものづくりの中心地である中部圏（長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）を活動エリアとし、約 750 の企業、学校法人、各種団体からなり、地域の発展を目指す広域的な経済団体である。

今回、政府が示した「エネルギー・環境に関する選択肢」（以下「選択肢」という）について、以下のとおり意見を表明する。

【前提条件について】

「選択肢」で示されたシナリオの前提条件について、以下の問題がある。

①経済成長の見通しについて

エネルギーの需要予測を、先月閣議決定した「日本再生戦略」で目指す経済成長率（実質 2%）より低い数値で行っており、整合性が図られていない。GDP の伸びに伴い電力量が増加してきた実態からすれば、エネルギー不足が生じるおそれがある。

②省エネルギーの目標値について

2030 年の GDP が約 2 割増加すると見込む一方、電力使用量は逆に 1 割削減させるとしているが、産業界の省エネルギーへの取り組みがすでに限界に近い実態にあることからすれば、現実感を欠くものである。

③再生可能エネルギーの目標値について

2030 年の再生可能エネルギー発電量（水力を除く）の比率を、現状（2%程度）から約 10 倍にするとしているが、立地上の制約、供給の不安定性、コスト等の現状からすれば、現実感を欠くものである。

【各シナリオについて】

各シナリオとも、2030 年の GDP が、自然体ケースと比べ低い水準に止まると予想している。電力価格は大幅に上昇し、家庭における可処分所得の減少のみならず、製造業においては海外移転が加速し、国内雇用の維持に深刻な影響が生じる。製造業が衰退すれば、「製造、貿易、科学技術立国」たるわが国の存立基盤が根底から揺らぐことになる。

いずれのシナリオも、エネルギーの安定・安価・安全な供給という国民・産業の期待に応えるものではない。

①「ゼロシナリオ」および「15シナリオ」

再生可能エネルギーの導入目標が極めて高く、実現可能性も不透明であり、2030年に達成可能なシナリオと評価できない。とりわけ、「ゼロシナリオ」は、わが国のエネルギーセキュリティ確保の観点から採るべきシナリオではない。

②「20～25シナリオ」

原子力を一定比率維持するとしているが、再生可能エネルギーの比率を高く設定しており、これに伴う電力価格の上昇による影響は小さくなく、評価できない。

このように、今回の「選択肢」においては、前提条件やシナリオの設定にあたり問題があり、中部経済連合会としては、いずれのシナリオも評価できない。

この選択は、わが国のものづくりが存続できるか、豊かで安全な暮らしが確保できるかなど、わが国の将来を左右する重要なものである。

エネルギー資源のほとんどを海外に依存しているわが国が、将来にわたり発展していくために、原子力はエネルギーセキュリティ確保の観点から不可欠であり、再生可能エネルギー、省エネルギーなどと合わせ、そのメリット・デメリットなどを明確に示した上で、今一度冷静に検討していく必要がある。

政府には十分な情報・実現性の高い見通しの提示と、時間をかけた検討を願いたい。

平成24年8月

一般社団法人 中部経済連合会
会長 三田敏雄